

# 埼玉 GPN NEWS

Saitama Green Purchasing Network  
埼玉グリーン購入ネットワークニュース

第34号 2025年10月

～環境への負荷が少ない商品・サービスの優先購入を進める  
首都圏初の地域ネットワーク～

埼玉GPN NEWS 2025.10



新保 段一郎 代表取締役

## 株式会社シール堂印刷 代表取締役 新保 段一郎 氏

今回は、埼玉グリーン購入ネットワーク設立以前から全国のグリーン購入ネットワークの会員として長年参画いただいています、株式会社シール堂印刷 代表取締役 新保 段一郎様にお話を伺いました。株式会社シール堂印刷は、幸手市内に工場を持ちシール・ラベル・ステッカー・マスキングテープ等の様々な粘着製品や、自社ブランド「シール堂」のステーションナリーとそのOEM(別注)商品の生産等を行っている会社です。



**星野会長：**本日はお忙しい中、お時間をいただきありがとうございます。早速ですが、主に御社が取り組んでおられる環境やSDGsについてご紹介いただけますか。  
**新保社長：**当社は2025年で創立93周年を迎えました。その中で積み上げたノウハウを御提案に活かしつつ、安心の国内生産をベースに自社ブランド「シール堂」製品も展開しています。特に、「環境」がコアコン

ピタンスと考えており、「地球にやさしい資材、環境を汚さない印刷、自然と共存する社員」を実践できるように取り組んでいます。また、SDGsに取り組む企業(お客様)に対して、当社のアイテムであります「バナナペーパーシール」と「マスキングテープ」の商品をとおして、SDGsへのご提案と活動のサポートさせていただいています。

**星野会長：**それでは環境対策のほうから具体的にお聞かせ願えますか。

**新保社長：**まず、環境配慮型シール・ラベルですが、原材料の調達から印刷工程、そして使用後の廃棄まで製品のライフサイクル全体をとおして環境配慮を行っています。材質は、フェアトレードペーパーのバナナペーパーをメインとし、古紙再生紙、FSC認証紙、リサイクル再生フィルム、脱塩ビフィルムなども使用しており、インクはNL規制適合を基準にしてNON VOCインキを中心に使用しています。

**星野会長：**事業活動についても環境への取組を行っておられるとお聞きしていますが。

**新保社長：**事業活動においても環境配慮を行っています。事業所全体で使用するエネルギーはほぼ電気となりますので、再生可能エネルギー電気の購入をとおしてほぼゼロカーボンを達成しています。廃棄物に関しては主にRPF(固形燃料)にリサイクルし、ゼロエミッションを実行しています。印刷工程ではオンデマンド印刷への切替を推進する事で「省資源・省エネルギー・省廃棄物」で環境負荷の低減を図っています。その他の活動として、NG品削減による資材使用量の削減、ウエスのリサイクル化(再使用)、廃材・廃インキの排出

## CONTENTS

- トップインタビュー 株式会社シール堂印刷 代表取締役 新保 段一郎 氏 ..... 1
- 第18回通常総会&フォーラムを開催しました ..... 2
- 埼玉県内の自治体のグリーン購入取り組みランキングを公表 ..... 4

量管理による廃棄物の削減、非VOC洗浄液を利用する等を行っています。さらに、梱包は資材のリユース・リサイクルを推進しています。社員一同が一丸となって達成に向けて取り組むことで持続可能な事業運営ができていていると思っています。近年、女性向けのステーションナリーの製造が増えたことや、オンデマンド印刷の推進もあり、埼玉事業所は女性メンバーの参加比率が高く、女性が活躍できる職場としての特徴も兼ね備えています。



**星野会長：**素晴らしい環境への取組ですね。それではSDGsの取組を紹介してください。

**新保社長：**メインは廃棄されるバナナの茎から作ったバナナペーパーシールの活用をお客様にご提案しています。原料となるバナナの茎は、アフリカ南部のザンビア国で育ったオーガニックバナナです。その茎から作るバナナペーパーシールは、シール堂印刷が積極的に推進しているSDGsの目標17全てに関わるフェアトレード認証の紙です。このバナナペーパーシールを利用するだけで「廃棄物の有効活用」「野生動物や森林の保護」「ザンビアの貧困の解決」「教育の支援」など、様々なサステナビリティ活動に参加することができます。シールの購入代金はザンビアに還元されますので、例えば、企業様がノベルティとしてシールに自社のブランド・カンパニーロゴ等を入れて配布することで、SDGsへの貢献を表わすことができます。



**星野会長：**素晴らしい取組をお聞きし、まさに環境とビジネスが一体化したCSVを実現されているのだと感心しました。持続可能な社会と会社経営を両立させ

ながら、これからも御社の商品をとおしてSDGsを発信いただけることを期待しています。

## 第18回通常総会&フォーラムを開催しました

6月24日(水) 新都心ビジネス交流プラザにおいてオンラインも併用し、第18回通常総会を開催しました。



議場において、第1号議案2024年度事業報告(案)・決算(案)、第2号議案2025年度事業計画(案)・予算(案)、第3号議案 役員の変更(案)について諮ったところ、満場一致で承認可決されました。今年度も、フォーラムやオンラインミニセミナー、見学会等をとおして、グリーン購入やサーキュラーエコノミーに関する取組を行う予定です。

総会後に、同会場にて“埼玉グリーン購入フォーラム2025「カーボンフットプリントとグリーン購入」を開催しました。埼玉県環境部長のご挨拶文を環境政策課長の鈴木 健一様から代読いただいた後に、「脱炭素ビジネスにつながるカーボンフットプリント」と題し、Permanent Planet株式会社 代表取締役 池田 陸郎様にお話いただきました。池田氏は、横浜グリーン購入ネットワークの事務局長やグリーン購入ネットワーク

の理事も兼任され、グリーン購入ネットワーク活動に密に関わっていただいています。



今、社会全体が脱炭素を目指し取組が加速化しています。特に、企業では大企業から中小企業までCO<sub>2</sub>削減の実質的な取組が求められており、中小企業にとってもサプライチェーンの輪の中で削減の必要性に迫られています。その取組の一例としては、パリ協定に沿った目標設定のグローバルスタンダードとしてSBT認定があります。近年、認定を受ける企業が多くなっており、2025年は日本企業約1600社以上が認定を受け、その中で中小企業の認定は約75%を占めています。日本は世界で一番認定件数が多いとのこと。SBT認定の特徴として、CO<sub>2</sub>排出量の算定はScope1、Scope2、それ以外の間接排出であるScope3の合計となります。つまり、サプライチェーン全体の排出削減が必要となりますが、そこで、まずは使用しているエネルギー量やCO<sub>2</sub>の排出量を数値化する“見える化”に取り組むことです。“見える化”は、事業所単位としての排出量算定と商品サービス単位としての排出量算定の2つがあります。商品サービス単位のCO<sub>2</sub>排出量の見える化がカーボンフットプリント(CFP)になります。特に、大企業ではサプライヤーから調達する物品のCO<sub>2</sub>排出量を把握したいという要求が増加傾向にあり、CFPが評価される時代になっています。また製品におけるCO<sub>2</sub>排出量を表示し意識の高い消費者の購買意欲を高めようという動きもあります。ただ、CFPの算定に関しては、業界によって異なる基準が使われることもあり、他の同種の商品と数値について比較することは難しいとのこと。

最後にグリーン購入活動として、私たちは製品のトレイサビリティを理解し、脱炭素を見据えた商品の購入が未来への投資につながるということや、常に使用時や廃棄時のサステナブルな行動に心がける必要があるとまとめられました。

続いて、グリーン購入ネットワークの深津 学治事務局長から、環境配慮型製品情報サイト「エコ商品ねっと」についてご紹介いただきました。「エコ商品ねっと」は、総掲載件数12,915件(8月現在)と日本最大級の環境情報データベースとなっています。



特徴としては、グリーン購入ガイドライン、グリーン購入法、ガイドライン未策定分野等の情報を幅広くカバーしており、ワンストップで主要分野や主要メーカーの製品を把握でき、さらにグリーン購入法適合商品、基準値1適合を探することができます。また、環境ラベル商品(エコマーク、カーボンフットプリント等)を容易に抽出することも可能となっています。その結果、国や都道府県・政令市の9割、400団体の地方自治体や入札参加事業者にご利用されています。他にも、通販8社13カタログの環境情報表示にも対応しています。掲載商品はグリーン購入法における環境配慮型商品の判断基準としても活用することができますのでぜひご活用下さい。以下、サイトから検索することができます。

<https://www.gpn.jp/econet/>



## 埼玉県内の自治体のグリーン購入取り組みランキングを公表

グリーン購入ネットワーク（GPN）では、地方公共団体のグリーン購入取り組みランキングを公表しています。環境省の「グリーン購入取組事例データベース」で公表されている地方公共団体の情報をもとにGPNが設定した基準により評価を行い公表しているものです。

埼玉県内の自治体におけるグリーン購入の取り組みランキング表をご紹介します。

2025年埼玉グリーン購入ランキング表

順位	市区町村	ゼロカーボンシティ表明	100点満点	調達方針策定		組織的取組		購入・契約分野数		全国順位
				グリーン購入	電力の環境配慮契約	グリーン購入	電力の環境配慮契約	グリーン購入	電力の環境配慮契約	
1	川口市	○	94	3	3	22	1	20		6
2	さいたま市	○	77	3		22	1	14		48
3	草加市	○	65	3		22		9		82
4	加須市	○	63	3		19		11		91
5	春日部市	○	62	3	3	22	1	2	1	103
6	埼玉県	○	58	3	3	22	1		1	117
6	鶴ヶ島市	○	58	3		22		5		117
8	東松山市		56	3		18		8		138
8	越谷市	○	56	3		19	1	6		138
8	戸田市	○	56	3	3	22	1			138
11	川越市	○	54	3	3	22				172
11	本庄市	○	54	3		22		3		172
13	坂戸市	○	52			18		9		187
14	狭山市	○	48			22		3		230
15	所沢市	○	46			22	1		1	263
15	桶川市	○	46	3		21				263
15	久喜市	○	46			22	1		1	263
18	志木市	○	44	3		20				290
18	北本市	○	44	3		16		4		290
18	横瀬町		44			22	1			290
21	飯能市	○	42			22				319
21	入間市	○	42			22				319
21	新座市	○	42			22				319
21	杉戸町	○	42	3		18		1		319
25	美里町	○	33			12	1	4		403
25	宮代町	○	33	3		7		7		403
27	上尾市	○	29			9		6		428
28	日高市	○	27	3		11				437
29	三郷市	○	25	3		10				453

表の中に名称が無い市町村は、取組が不明なため記載していません。

※調達方針策定 方針あり 3点

※組織的取組 グリーン購入：グリーン購入法で方針づけられている商品分野の取組数

電力の環境配慮契約：環境配慮契約法で方針づけられている電力 1

※購入・契約分野数 グリーン購入：8割以上グリーン購入に取り組んでいる商品分野数

電力の環境配慮契約：5割以上取り組んでいる 1

### 「自治体のグリーン購入取り組み支援を行っています！」

グリーン購入ネットワーク（GPN）では、新たにグリーン購入の推進担当になった職員を対象とした「新任担当者向けグリーン購入研修会（基礎編）」やテーマ別勉強会の開催等を通じて、地方自治体の取り組みの支援を行っています。

また、地方自治体に向けた個別支援（有料）を行っています。方針策定については、集計方法の確立や職員向けマニュアルの作成等、部分的な支援も行っていきます。詳細はGPN事務局までお問い合わせください。

#### ●地方自治体向け支援プラン（有料）

##### (1) グリーン調達方針・環境配慮契約方針の策定・見直しプラン

グリーン購入、環境配慮契約を推進したいが、調達方針を策定していないためこれ以上の推進が図れない、調達方針の見直しをしなければ推進の方向性とずれが生じてきている、という自治体に向けて個別に支援を行います。

##### (2) グリーン購入講師派遣プラン

グリーン購入の推進に当たり研修（講演）を行い、職員の理解を深めるための支援を行います。

もしくは、納入業者や製造者に対して、考え方や方針の理解を求めするために研修会（講演）を実施し支援を行います。

詳しくは、インターネット「GPN 支援プラン」で検索してください。

#### ■入会案内

団体会員、サポーター（個人会員）があります。申込書はHPからもダウンロードできます。ぜひ一緒にグリーン購入を。



#### ■発行：埼玉グリーン購入ネットワーク

【事務局】〒330-0074

さいたま市浦和区北浦和5-6-5-3F

TEL.048-749-1217 / FAX.048-749-1218

Home Page <http://www.saitamagpn.jp/>



印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます PS25-0023